

2 0 1 9 年 度

決 算 報 告 書

（ 自 2019 年 4 月 1 日
至 2020 年 3 月 31 日 ）

本 田 技 研 工 業 株 式 會 社



2020年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2020年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 本田技研工業株式会社

コード番号 7267 URL <https://www.honda.co.jp/investors/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 八郷 隆弘

問合せ先責任者 (役職名) 事業管理本部経理部長

(氏名) 内藤 浩

(TEL) 03-3423-1111

定時株主総会開催予定日 未定

配当支払開始予定日

2020年6月3日

有価証券報告書提出予定日 未定

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	14,931,009	△6.0	633,637	△12.8	789,918	△19.3	509,932	△24.6	455,746	△25.3	58,723	△91.6
2019年3月期	15,888,617	3.4	726,370	△12.9	979,375	△12.2	676,286	△40.1	610,316	△42.4	702,607	△27.5

	基本的 1株当たり当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者 帰属持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	260.13	260.13	5.6	3.9	4.2
2019年3月期	345.99	345.99	7.5	4.9	4.6

(参考) 持分法による投資損益 2020年3月期 164,203百万円 2019年3月期 228,827百万円

(注) 基本および希薄化後1株当たり当期利益については、親会社の所有者に帰属する当期利益の数値を基に算出しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	20,461,465	8,286,023	8,012,259	39.2	4,640.46
2019年3月期	20,419,122	8,565,790	8,267,720	40.5	4,698.74

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	979,415	△619,481	△87,411	2,672,353
2019年3月期	775,988	△577,555	22,924	2,494,121

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	27.00	28.00	28.00	28.00	111.00	195,545	32.1	2.4
2020年3月期	28.00	28.00	28.00	28.00	112.00	195,871	43.1	2.4
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当金については、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う影響により、現時点では業績見通しの合理的な算定が困難なため、未定とさせていただきます。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想については、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う影響を現時点において合理的に算定することが困難なことから未定としています。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で開示する予定です。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】13ページ【定性的情報・財務諸表等】(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2020年3月期	1,811,428,430株	2019年3月期	1,811,428,430株
2020年3月期	84,818,644株	2019年3月期	51,867,045株
2020年3月期	1,752,006,211株	2019年3月期	1,763,983,221株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

(1) 個別経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	3,642,679	△10.7	△60,260	—	512,028	△4.1	373,027	3.0
2019年3月期	4,077,564	7.7	1,012	△99.1	534,031	10.3	362,203	△5.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	212.91	—
2019年3月期	205.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2020年3月期	3,126,421	71.0	2,220,025	71.0	2,220,025	71.0	1,285.77	
2019年3月期	2,982,107	72.5	2,161,343	72.5	2,161,343	72.5	1,228.34	

(参考) 自己資本 2020年3月期 2,220,025百万円 2019年3月期 2,161,343百万円

(注) 個別業績については、百万円単位の記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表および個別財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期の連結業績予想については、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う影響を現時点において合理的に算定することが困難なことから未定としています。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で開示する予定です。

決算補足説明資料等については、Honda投資家情報サイト(URL <https://www.honda.co.jp/investors/>)を併せて参照ください。

目 次

	頁
2019年度 決算報告書	
【定性的情報・財務諸表等】	
1. 連結経営成績等の概況	2
(1) 連結経営成績・連結財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書 (12ヵ月間通算)	7
連結包括利益計算書 (12ヵ月間通算)	8
連結損益計算書 (第4四半期連結会計期間)	9
連結包括利益計算書 (第4四半期連結会計期間)	10
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	13

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績等の概況

(1) 連結経営成績・連結財政状態の概況

当年度の連結経営成績の概況

2019年度第4四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日までの3ヵ月間)は、新型コロナウイルス感染症の拡大により世界的に景気は減速し、当社の業績にも影響を及ぼしています。

2019年度(2019年4月1日から2020年3月31日までの12ヵ月間)の連結売上収益は、金融サービス事業における増加などはあったものの、四輪事業における減少や為替換算による減少影響などにより、14兆9,310億円と前年度にくらべ6.0%の減収となりました。

営業利益は、コストダウン効果や販売費及び一般管理費の減少などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益減や為替影響などにより、6,336億円と前年度にくらべ12.8%の減益となりました。税引前利益は、7,899億円と前年度にくらべ19.3%の減益、親会社の所有者に帰属する当期利益は、4,557億円と前年度にくらべ25.3%の減益となりました。

第4四半期連結会計期間の連結経営成績の概況

2019年度第4四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日までの3ヵ月間)は、新型コロナウイルス感染症の拡大により世界的に景気は減速し、当社の業績にも影響を及ぼしています。

2019年度第4四半期連結会計期間の連結売上収益は、金融サービス事業における増加などはあったものの、四輪事業における減少などにより、3兆4,580億円と前年同期にくらべ14.6%の減収となりました。

営業損失は、コストダウン効果や販売費及び一般管理費の減少などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益減などにより、56億円と前年同期にくらべ479億円の減益となりました。税引前利益は、37億円と前年同期にくらべ96.6%の減益、親会社の所有者に帰属する四半期損失は、295億円と前年同期にくらべ165億円の悪化となりました。

連結財政状態の概況

当年度末における総資産は、為替換算による資産の減少影響などはあったものの、現金及び現金同等物、オペレーティング・リース資産、IFRS第16号の適用による使用権資産を含む有形固定資産の増加などにより、20兆4,614億円と前年度末にくらべ423億円の増加となりました。

負債合計は、為替換算による負債の減少影響などはあったものの、資金調達に係る債務やIFRS第16号の適用によるリース負債を含むその他の金融負債の増加などにより、12兆1,754億円と前年度末にくらべ3,221億円の増加となりました。

資本合計は、当期利益による利益剰余金の増加などはあったものの、自己株式の取得による減少や為替換算による資本の減少影響などにより、8兆2,860億円と前年度末にくらべ2,797億円の減少となりました。

連結キャッシュ・フローの概況

当年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2兆6,723億円と前年度末にくらべ1,782億円の増加となりました。

当年度のキャッシュ・フローの状況と、その前年度に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当年度における営業活動の結果得られた資金は、9,794億円となりました。この営業活動によるキャッシュ・インフローは、部品や原材料の支払いの増加などはあったものの、金融サービスに係る債権の減少などにより、前年度にくらべ2,034億円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当年度における投資活動の結果減少した資金は、6,194億円となりました。この投資活動によるキャッシュ・アウトフローは、有形固定資産の取得による支出の減少などはあったものの、無形資産の取得及び内部開発による支出の増加やその他の金融資産の売却及び償還による収入の減少などにより、前年度にくらべ419億円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当年度における財務活動の結果減少した資金は、874億円となりました。この財務活動によるキャッシュ・アウトフローは、資金調達に係る債務の返済の増加や自己株式の取得などにより、前年度にくらべ1,103億円の増加となりました。

(2) 今後の見通し

次期の見通し

新型コロナウイルス感染症の拡大により、多くの国々で外出や移動が制限されるなど、消費や企業の経済活動が停滞する状況が続いています。

当社グループは、お客様、お取引先および従業員をはじめとするステークホルダーの安全を最優先に、各国政府による新型コロナウイルス感染症の拡大防止の方針に従って適切に対応しています。その上で、当社グループのステークホルダーおよび事業活動への影響が最小限となるよう努めていきます。

このような状況のなか、収束時期や各国・地域の対応を踏まえた市場動向、経済動向は不透明です。

2021年3月期の連結業績予想については、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う影響を現時点において合理的に算定することが困難なことから未定としています。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で開示する予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的比較可能性の向上ならびに、グループ会社の財務情報の均質化および財務報告の効率向上を目指し、2015年3月期の有価証券報告書(金融庁に提出)およびForm 20-F(米国証券取引委員会に提出)における連結財務諸表から、IFRSを適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前年度末 (2019年3月31日)	当年度末 (2020年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,494,121	2,672,353
営業債権	793,245	633,909
金融サービスに係る債権	1,951,633	1,878,358
その他の金融資産	163,274	190,053
棚卸資産	1,586,787	1,560,568
その他の流動資産	358,234	365,769
流動資産合計	7,347,294	7,301,010
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	713,039	655,475
金融サービスに係る債権	3,453,617	3,282,807
その他の金融資産	417,149	441,724
オペレーティング・リース資産	4,448,849	4,626,063
有形固定資産	2,981,840	3,051,704
無形資産	744,368	760,434
繰延税金資産	150,318	132,553
その他の非流動資産	162,648	209,695
非流動資産合計	13,071,828	13,160,455
資産合計	20,419,122	20,461,465

	(単位：百万円)	
	前年度末 (2019年3月31日)	当年度末 (2020年3月31日)
(負債及び資本の部)		
流動負債		
営業債務	1,184,882	958,469
資金調達に係る債務	3,188,782	3,248,457
未払費用	476,300	449,716
その他の金融負債	132,910	209,065
未払法人所得税	49,726	43,759
引当金	348,763	287,175
その他の流動負債	599,761	593,447
流動負債合計	5,981,124	5,790,088
非流動負債		
資金調達に係る債務	4,142,338	4,221,229
その他の金融負債	63,689	303,570
退職給付に係る負債	398,803	578,909
引当金	220,745	238,439
繰延税金負債	727,411	698,868
その他の非流動負債	319,222	344,339
非流動負債合計	5,872,208	6,385,354
負債合計	11,853,332	12,175,442
資本		
資本金	86,067	86,067
資本剰余金	171,460	171,823
自己株式	△177,827	△273,940
利益剰余金	7,973,637	8,142,948
その他の資本の構成要素	214,383	△114,639
親会社の所有者に帰属する持分合計	8,267,720	8,012,259
非支配持分	298,070	273,764
資本合計	8,565,790	8,286,023
負債及び資本合計	20,419,122	20,461,465

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書 (12ヵ月間通算)

	(単位：百万円)	
	前年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上収益	15,888,617	14,931,009
営業費用		
売上原価	△12,580,949	△11,851,659
販売費及び一般管理費	△1,774,393	△1,641,590
研究開発費	△806,905	△804,123
営業費用合計	△15,162,247	△14,297,372
営業利益	726,370	633,637
持分法による投資利益	228,827	164,203
金融収益及び金融費用		
受取利息	48,618	49,412
支払利息	△13,217	△24,689
その他(純額)	△11,223	△32,645
金融収益及び金融費用合計	24,178	△7,922
税引前利益	979,375	789,918
法人所得税費用	△303,089	△279,986
当期利益	676,286	509,932
当期利益の帰属：		
親会社の所有者	610,316	455,746
非支配持分	65,970	54,186
1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的小よび希薄化後	345円99銭	260円13銭

連結包括利益計算書(12ヵ月間通算)

(単位:百万円)

	前年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期利益	676,286	509,932
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△23,745	△102,983
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の純変動	△24,046	△23,361
持分法適用会社の その他の包括利益に対する持分	△2,837	△1,550
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の純変動	228	279
在外営業活動体の為替換算差額	95,568	△293,201
持分法適用会社の その他の包括利益に対する持分	△18,847	△30,393
その他の包括利益(税引後)合計	26,321	△451,209
当期包括利益	702,607	58,723
当期包括利益の帰属:		
親会社の所有者	637,609	24,287
非支配持分	64,998	34,436

連結損益計算書（第4四半期連結会計期間）

	(単位：百万円)	
	前第4四半期連結会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第4四半期連結会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上収益	4,049,117	3,458,060
営業費用		
売上原価	△3,255,441	△2,761,533
販売費及び一般管理費	△519,892	△477,999
研究開発費	△231,419	△224,145
営業費用合計	△4,006,752	△3,463,677
営業利益(△損失)	42,365	△5,617
持分法による投資利益	59,196	14,472
金融収益及び金融費用		
受取利息	12,446	10,847
支払利息	△3,152	△9,564
その他(純額)	269	△6,388
金融収益及び金融費用合計	9,563	△5,105
税引前利益	111,124	3,750
法人所得税費用	△115,653	△25,273
四半期利益(△損失)	△4,529	△21,523
四半期利益(△損失)の帰属：		
親会社の所有者	△13,023	△29,542
非支配持分	8,494	8,019
1株当たり四半期利益(△損失) (親会社の所有者に帰属)		
基本的小よび希薄化後	△7円40銭	△17円01銭

連結包括利益計算書（第4四半期連結会計期間）

	(単位：百万円)	
	前第4四半期連結会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第4四半期連結会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期利益(△損失)	△4,529	△21,523
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△23,745	△102,983
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の純変動	1,651	△26,698
持分法適用会社の その他の包括利益に対する持分	186	△2,254
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の純変動	108	180
在外営業活動体の為替換算差額	65,751	△202,593
持分法適用会社の その他の包括利益に対する持分	5,071	△7,062
その他の包括利益(税引後)合計	49,022	△341,410
四半期包括利益	44,493	△362,933
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	30,907	△354,380
非支配持分	13,586	△8,553

(3) 連結持分変動計算書

前年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
2018年4月1日残高(既報告額)	86,067	171,118	△113,271	7,611,332	178,292	7,933,538	300,557	8,234,095
会計方針の変更による影響額				△46,833	△208	△47,041	6	△47,035
超インフレによる影響額				△9,454	14,896	5,442		5,442
2018年4月1日残高(調整後)	86,067	171,118	△113,271	7,555,045	192,980	7,891,939	300,563	8,192,502
当期包括利益								
当期利益				610,316		610,316	65,970	676,286
その他の包括利益(税引後)					27,293	27,293	△972	26,321
当期包括利益合計				610,316	27,293	637,609	64,998	702,607
利益剰余金への振替				5,890	△5,890	—		—
所有者との取引等								
配当金の支払額				△194,271		△194,271	△66,010	△260,281
自己株式の取得			△64,557			△64,557		△64,557
自己株式の処分			1			1		1
株式報酬取引		342				342		342
所有者との取引等合計		342	△64,556	△194,271		△258,485	△66,010	△324,495
その他の変動				△3,343		△3,343	△1,481	△4,824
2019年3月31日残高	86,067	171,460	△177,827	7,973,637	214,383	8,267,720	298,070	8,565,790

当年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
2019年4月1日残高	86,067	171,460	△177,827	7,973,637	214,383	8,267,720	298,070	8,565,790
当期包括利益								
当期利益				455,746		455,746	54,186	509,932
その他の包括利益(税引後)					△431,459	△431,459	△19,750	△451,209
当期包括利益合計				455,746	△431,459	24,287	34,436	58,723
利益剰余金への振替				△102,437	102,437	—		—
所有者との取引等								
配当金の支払額				△196,795		△196,795	△55,693	△252,488
自己株式の取得			△96,284			△96,284		△96,284
自己株式の処分			171			171		171
株式報酬取引		363				363		363
資本取引及びその他							△3,049	△3,049
所有者との取引等合計		363	△96,113	△196,795		△292,545	△58,742	△351,287
その他の変動				12,797		12,797		12,797
2020年3月31日残高	86,067	171,823	△273,940	8,142,948	△114,639	8,012,259	273,764	8,286,023

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	979,375	789,918
減価償却費、償却費及び減損損失 (オペレーティング・リース資産除く)	721,695	699,877
持分法による投資利益	△228,827	△164,203
金融収益及び金融費用	△88,608	△47,892
金融サービスに係る利息収益及び利息費用	△124,076	△130,636
資産及び負債の増減		
営業債権	9,344	132,702
棚卸資産	△60,906	△59,931
営業債務	△11,816	△141,159
未払費用	25,372	△4,529
引当金及び退職給付に係る負債	△1,590	118
金融サービスに係る債権	△260,704	103,614
オペレーティング・リース資産	△230,311	△270,677
その他資産及び負債	11,045	△20,524
その他(純額)	3,706	10,959
配当金の受取額	175,244	185,742
利息の受取額	270,776	288,821
利息の支払額	△150,162	△162,263
法人所得税の支払及び還付額	△263,569	△230,522
営業活動によるキャッシュ・フロー	775,988	979,415
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△420,768	△370,195
無形資産の取得及び内部開発による支出	△187,039	△231,063
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	20,765	17,638
子会社の取得による支出 (取得した現金及び現金同等物控除後)	—	△3,047
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△2,401	△14,584
その他の金融資産の取得による支出	△506,431	△282,806
その他の金融資産の売却及び償還による収入	515,670	265,980
その他(純額)	2,649	△1,404
投資活動によるキャッシュ・フロー	△577,555	△619,481
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期資金調達による収入	8,435,249	9,037,608
短期資金調達に係る債務の返済による支出	△8,213,698	△9,039,601
長期資金調達による収入	1,900,257	2,021,173
長期資金調達に係る債務の返済による支出	△1,726,097	△1,676,504
親会社の所有者への配当金の支払額	△194,271	△196,795
非支配持分への配当金の支払額	△66,872	△54,280
自己株式の取得及び売却による収支	△64,556	△96,113
リース負債の返済による支出	△47,088	△78,659
その他(純額)	—	△4,240
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,924	△87,411
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	16,276	△94,291
現金及び現金同等物の純増減額	237,633	178,232
現金及び現金同等物の期首残高	2,256,488	2,494,121
現金及び現金同等物の期末残高	2,494,121	2,672,353

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

会計方針の変更

IFRS第16号「リース」

当社および連結子会社は、2019年4月1日より、IFRS第16号「リース」を適用しています。同基準の適用にあたっては、適用による累積的影響額を資本の期首残高の修正として適用日において認識する方法(修正遡及法)を採用しています。したがって、比較情報は修正再表示せず、引き続き従来の会計方針に基づいて開示しています。

当社および連結子会社は、その契約がリースであるか否か、またはその契約にリースが含まれるか否かを契約開始時にIAS第17号「リース」およびIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」に基づき判断していましたが、2019年4月1日より、IFRS第16号に基づき評価しています。IFRS第16号の適用にあたって、当社および連結子会社は契約がリースまたはリースを含んだものであるかどうかを見直すことを要求されない実務上の便法を採用しています。このため、2019年4月1日より前に締結し、IAS第17号およびIFRIC第4号に基づきリースとして識別されたすべての契約にIFRS第16号が適用されることとなります。

IFRS第16号では、借手のリースをオンバランス処理する単一の会計モデルが導入されています。借手は原資産を使用する権利を表象する使用権資産と、リース料を支払う義務を表象するリース負債を認識することとなります。また、リースに関する費用として、定額の支払リース料ではなく、使用権資産の減価償却費とリース負債に係る支払利息を認識することとなります。IFRS第16号の適用にあたって、過去にIAS第17号に従いオペレーティング・リースに分類したリース取引について、2019年4月1日時点の当社および連結子会社の追加借入利率で割引いた残存リース料の現在価値でリース負債を測定しています。当該追加借入利率の加重平均は1.19%となっています。また、使用権資産はリース負債と同額で測定し、適用開始日の直前に連結財政状態計算書に認識した当該リースに係る前払リース料または未払リース料の金額の分を修正しています。また、当社および連結子会社は、IFRS第16号の適用にあたって、以下の実務上の便法を適用しました。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに対する単一の割引率の適用
- ・使用権資産の減損レビューの代替として、適用開始日の直前におけるIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に基づく不利な契約に係る引当金の金額で使用権資産を調整
- ・適用開始日現在の使用権資産の測定から当初直接コストを除外

当社および連結子会社は、連結財政状態計算書において、リース負債をその他の金融負債に、使用権資産を有形固定資産に含めて表示しています。

同基準の適用により2019年4月1日時点の連結財政状態計算書にリース負債が272,232百万円、使用権資産等が概ね同額追加認識されています。

適用開始日の直前の連結財務諸表にて開示した2019年3月31日時点の解約不能なオペレーティング・リースに係る将来最低支払リース料と2019年4月1日に認識したリース負債の差額の内容は以下のとおりです。

	(単位：百万円)
2019年3月31日時点の解約不能なオペレーティング・リースに係る将来最低支払リース料	115,634
2019年4月1日の加重平均追加借入利率で割引いた残高	108,147
追加：ファイナンス・リースに分類されていたリース	62,308
追加：解約可能なオペレーティング・リース	11,612
追加：行使が合理的に確実な延長オプション	152,473
2019年4月1日に認識したリース負債	334,540

セグメント情報

当社の事業セグメントは、経営組織の形態と製品およびサービスの特性に基づいて二輪事業・四輪事業・金融サービス事業・ライフクリエーション事業及びその他の事業の4つに区分されています。

以下のセグメント情報は、独立した財務情報が入手可能な構成単位で区分され、定期的に当社の最高経営意思決定機関により経営資源の配分の決定および業績の評価に使用されているものです。また、セグメント情報における会計方針は、当社の連結財務諸表における会計方針と一致しています。

各事業の主要製品およびサービス、事業形態は以下のとおりです。

事業	主要製品およびサービス	事業形態
二輪事業	二輪車、ATV、Side-by-Side、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
四輪事業	四輪車、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
金融サービス事業	金融	当社製品に関わる販売金融およびリース業・その他
ライフクリエーション事業及びその他の事業	パワープロダクツ、関連部品、その他	研究開発・生産・販売・その他

(注) ライフクリエーション事業は、2019年4月1日より、パワープロダクツ事業が名称変更したものです。

従来からの「パワープロダクツ商品の提供」に、エネルギーなど「将来に向けた新事業」を加え、「移動と暮らしに新価値を提供していく」という機能に進化していくことから、新たに「ライフクリエーション事業」という考えに領域を拡げ、推進しています。

事業の種類別セグメント情報

前年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	(単位:百万円)					
	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	ライフクリエーション事業及びその他の事業	計	消去又は全社連結
売上収益						
(1) 外部顧客	2,100,155	11,072,117	2,365,355	350,990	15,888,617	15,888,617
(2) セグメント間	—	215,647	14,687	26,266	256,600	—
計	2,100,155	11,287,764	2,380,042	377,256	16,145,217	15,888,617
営業利益(△損失)	291,642	209,694	235,945	△10,911	726,370	726,370
資産	1,523,817	7,923,802	10,236,066	328,870	20,012,555	20,419,122
減価償却費および償却費	66,680	603,124	784,683	14,198	1,468,685	1,468,685
資本的支出	74,024	525,419	2,041,735	16,074	2,657,252	2,657,252

当年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	(単位:百万円)					
	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	ライフクリエーション事業及びその他の事業	計	消去又は全社連結
売上収益						
(1) 外部顧客	2,059,335	9,959,080	2,586,965	325,629	14,931,009	14,931,009
(2) セグメント間	—	235,558	13,972	25,025	274,555	—
計	2,059,335	10,194,638	2,600,937	350,654	15,205,564	14,931,009
営業利益(△損失)	285,668	153,323	219,704	△25,058	633,637	633,637
資産	1,483,888	7,821,499	10,282,136	354,472	19,941,995	20,461,465
減価償却費および償却費	67,512	555,153	823,996	14,742	1,461,403	1,461,403
資本的支出	93,871	498,260	2,248,597	17,611	2,858,339	2,858,339

前第4四半期連結会計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

	(単位:百万円)						
	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	ライフクリエーション事業及びその他の事業	計	消去又は全社	連結
売上収益							
(1) 外部顧客	489,415	2,843,998	619,070	96,634	4,049,117	—	4,049,117
(2) セグメント間	—	68,855	3,485	6,426	78,766	△78,766	—
計	489,415	2,912,853	622,555	103,060	4,127,883	△78,766	4,049,117
営業利益(△損失)	44,931	△53,040	59,199	△8,725	42,365	—	42,365

当第4四半期連結会計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

	(単位:百万円)						
	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	ライフクリエーション事業及びその他の事業	計	消去又は全社	連結
売上収益							
(1) 外部顧客	473,565	2,267,961	625,013	91,521	3,458,060	—	3,458,060
(2) セグメント間	—	70,772	3,346	5,708	79,826	△79,826	—
計	473,565	2,338,733	628,359	97,229	3,537,886	△79,826	3,458,060
営業利益(△損失)	63,486	△75,677	22,943	△16,369	△5,617	—	△5,617

(注) 1 セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。

2 資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前年度末および当年度末において、それぞれ682,842百万円、787,022百万円であり、その主な内容は、当社の現金及び現金同等物、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産です。

当社は、IFRSで要求される開示に加え、財務諸表利用者に以下の情報を開示します。

所在地別セグメント情報(当社および連結子会社の所在地別)

前年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	(単位:百万円)							
	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上収益								
(1) 外部顧客	2,394,584	8,526,733	652,335	3,557,338	757,627	15,888,617	—	15,888,617
(2) セグメント間	2,453,729	497,231	275,089	714,901	6,826	3,947,776	△3,947,776	—
計	4,848,313	9,023,964	927,424	4,272,239	764,453	19,836,393	△3,947,776	15,888,617
営業利益(△損失)	10	299,750	△6,620	404,220	22,616	719,976	6,394	726,370
資産	4,546,640	11,418,194	694,606	3,024,357	621,259	20,305,056	114,066	20,419,122
非流動資産 (金融商品、繰延税金資産 および確定給付資産の純額を除く)	2,695,603	4,740,675	65,500	691,211	144,716	8,337,705	—	8,337,705

当年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	(単位:百万円)							
	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上収益								
(1) 外部顧客	2,307,523	8,167,345	561,856	3,207,470	686,815	14,931,009	—	14,931,009
(2) セグメント間	2,115,411	389,474	210,713	652,231	6,825	3,374,654	△3,374,654	—
計	4,422,934	8,556,819	772,569	3,859,701	693,640	18,305,663	△3,374,654	14,931,009
営業利益(△損失)	△28,162	305,315	14,996	319,565	37,289	649,003	△15,366	633,637
資産	4,889,920	11,375,801	689,158	2,851,027	518,445	20,324,351	137,114	20,461,465
非流動資産 (金融商品、繰延税金資産 および確定給付資産の純額を除く)	3,003,416	4,755,072	58,735	658,397	109,046	8,584,666	—	8,584,666

前第4四半期連結会計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

	(単位:百万円)							
	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上収益								
(1) 外部顧客	643,905	2,207,263	190,071	819,335	188,543	4,049,117	—	4,049,117
(2) セグメント間	562,434	121,873	70,515	177,751	1,408	933,981	△933,981	—
計	1,206,339	2,329,136	260,586	997,086	189,951	4,983,098	△933,981	4,049,117
営業利益(△損失)	△85,486	85,911	△15,202	60,949	△10,129	36,043	6,322	42,365

当第4四半期連結会計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

	(単位:百万円)							
	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上収益								
(1) 外部顧客	592,951	1,908,290	135,260	674,688	146,871	3,458,060	—	3,458,060
(2) セグメント間	491,668	103,840	54,251	151,447	1,586	802,792	△802,792	—
計	1,084,619	2,012,130	189,511	826,135	148,457	4,260,852	△802,792	3,458,060
営業利益(△損失)	△66,228	24,579	3,992	44,654	1,734	8,731	△14,348	△5,617

(注) 1 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国……………北米：米国、カナダ、メキシコ

欧州：英国、ドイツ、ベルギー、イタリア、フランス

アジア：タイ、インドネシア、中国、インド、ベトナム

その他の地域：ブラジル、オーストラリア

2 セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。

3 資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前年度末および当年度末において、それぞれ682,842百万円、787,022百万円であり、その主な内容は、当社の現金及び現金同等物、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産です。

1 株当たり情報

1株当たり親会社所有者帰属持分は、以下の情報に基づいて算定しています。

	前年度 (2019年3月31日)	当年度 (2020年3月31日)
親会社の所有者に帰属する持分(百万円)	8,267,720	8,012,259
期末発行済株式数(自己株式を除く)(株)	1,759,561,385	1,726,609,786
1株当たり親会社所有者帰属持分	4,698円74銭	4,640円46銭

基本的小および希薄化後1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)は、以下の情報に基づいて算定しています。なお、前年度および当年度において、希薄化効果のある重要な潜在的普通株式はありません。

	前年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	610,316	455,746
基本的加重平均普通株式数(株)	1,763,983,221	1,752,006,211
基本的1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)	345円99銭	260円13銭

重要な後発事象

該当事項はありません。

その他の注記

エアバッグインフレーターに関連する損失

当社および連結子会社は、エアバッグインフレーターに関連した市場措置を実施しています。当該案件に関連し、経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、かつ、その債務の金額について信頼性をもって見積ることができる製品保証費用について、引当金を計上しています。新たな事象の発生等により追加的な引当金の計上が必要となる可能性があります。現時点では、将来の引当金の金額、発生時期を合理的に見積ることができません。

四輪車生産体制の変更に伴う欧州における影響

2019年2月に、当社はグローバルにおける生産配置と生産能力の適正化を方針とした四輪車生産体制の見直しの一環として、主に欧州地域の一部の連結子会社の完成車生産を2021年に終了する方向で労使間協議を開始することを公表しました。

これにより、当社および一部の連結子会社は前年度において、有形固定資産の減損損失、従業員給付費用等の損失を68,092百万円認識しました。当該損失および費用は、連結損益計算書において売上原価に56,590百万円、販売費及び一般管理費に11,502百万円含まれています。